

DENSO

株主のみなさまへ

2003年度 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

株式会社デンソー

CONTENTS

2003年度 中間事業報告書
2003年4月1日～2003年9月30日

株主の皆様へ	1
開発物語：新型プリウス搭載のエアコンシステム	4
環境への取り組み	6
主要製品一覧と主な得意先	8
連結業績の推移	9
セグメント情報	10
連結貸借対照表	11
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	12
単独貸借対照表、単独損益計算書	13
株式の状況	14
アンケートのお願い	15
会社の概要	17

株主の皆様へ

平素より、株主の皆様には格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
今年6月に社長に就任した私にとって、今回が株主の皆様に対して報告をさせていただく初めての機会となります。

おかげさまで、当中間期における当社の業績は、引き続き好調な結果となりました。この場をお借りして、業績のご報告をさせていただくとともに、当社の今後の取り組みについてご説明いたします。

QUESTION 01: 2003年度中間期(2003年4月1日~2003年9月30日)の業績は？

また、通年の見通しについて聞かせて下さい。

2003年度中間期の業績は、連結売上高が1兆2,263億円と前年同期比7.2%の増収となりました。さらに、コスト低減など経営全般にわたる合理化努力の結果、営業利益は916億円と前年同期比14.4%の増益、経常利益は945億円と16.2%の増益となりました。当中間期の自動車業界は、日本・米国・欧州など主要市場での自動車販売台数は伸び悩んだものの、豪亜では中国などを中心に市場が拡大しました。こうした状況の中、当社は海外で好調な日系カーメーカーへの売上を伸ばし、売上高、営業利益、経常利益とも中間期として過去最高を記録しました。

中間純利益は、529億円と前年同期比50.3%の減益となりましたが、前年同期に厚生年金基金代行部分返上益など特別損益1,054億円を計上していたためであり、その影響を除いたベースでは、17.4%の増益となりました。

中間配当金については、前期の中間配当金より1円増配し、1株あたり11円とさせていただきます。今後も株主の皆様への利益還元のため、一層の努力を重ねてまいります。

通年の見通しですが、為替の変動等のリスク要因もありますが、景気の拡大や株価の上昇を受けて自動車販売の回復が期待されるため、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高となることを見込んでいます。



取締役社長 深谷 絢一

QUESTION 02: 安定的に業績を伸ばし続けているデンソーの強みはどこにあるのでしょうか？

私は2つあると考えます。

まず1つ目は、長年にわたり培ってきた技術開発力です。当社は自動車のさまざまな分野へ幅広く投資し、多くのコア技術を蓄積しています。こうした技術が、自動車全体を見据えた製品開発を可能にしています。クルマというのは単なる部品の組み合わせではなく、多くの部品・システムが複雑に絡み合って成立しています。当社は技術を応用、融合させることで、自動車全体にとって最適な製品を開発し、カーメーカーに提案しています。この技術開発力こそが、我々の競争力の源泉です。9月にモデルチェンジしたトヨタ自動車のハイブリッド車プリウスに搭載されているエアコンシステムには、当社の自動車に関するさまざまな技術が生かされています（詳しくは、P.4の開発物語をご覧ください）。

もう1つは、品質の高さです。当社には、品質に妥協を許さない、という過去から受け継ぐ文化・風土のようなものがあります。この社員一人ひとりの思いと、新しい技術や発想をカタチにする生産技術力が「品質のデンソー」を支えています。この高い品質によって、お客様への安定的な供給が可能となるのです。

QUESTION 03: では、現在のデンソーにおける課題とは何でしょうか？

当社は、現在、31の国と地域で事業を展開していますが、世界中のお客様に、品質の高い製品をタイムリーかつ低コストで提供できるよう、最適な供給体制を構築することが課題です。

自動車産業は世界全体でみれば、さらに大きく発展していくものと考えます。国内は成熟市場となりつつありますが、海外では市場の成長が期待できます。当社は、海外で増産が続いている日系カーメーカーや、北米・欧州の海外メーカーへの拡販、中国やアセアン諸国など新たな成長市場への進出を通じて、グローバルにシェアを高めてまいります。

QUESTION 04: グローバル化を進める上で、現在どの地域に注力していますか？また、具体的な市場開拓の戦略は？

特に市場規模が大きく、有力な自動車メーカーが多い欧州市場が最重要地域です。当社はすでに、欧州13カ国に32の拠点を置いており、欧州を拠点とする多くの

自動車メーカーに製品を供給しています。しかし、欧州にはボッシュなど有力な自動車部品メーカーが多数存在するため、その牙城を崩すことはなかなか厳しい状況です。現在、売上高は欧州で20位前後ですが、数年内には10位以内に入ることを目標に、現地での開発体制の強化など経営資源の集中を図っています。事業分野では、特にカーエアコン、ディーゼルエンジン用コモンレールシステム、ガソリンエンジンマネジメントシステム、カーナビゲーションの4分野に重点を置いています。カーエアコンは欧州での装着率が年々上がるなど、需要の拡大が見込まれています。また、コモンレールシステムについては、このたび欧州のフォードから受注いたしました。当社のコモンレールシステムは、世界最高レベルのクリーンな排出ガスと低燃費を実現しています。これを契機に欧州での拡販を目指しています。

QUESTION 05: デンソールの今後の姿をどのように描いていますか？

今、自動車業界はかつてない変革の時を迎えています。環境負荷が少ない車へのニーズが高まるとともに、燃料電池という新しい動力源へシフトするのではないかと言われています。この変革の波を乗り切るには、新たな技術革新、従来の技術分野を大きく超えた全く新しい製品づくりが重要です。当社は変化する時代のニーズを先取りし、常に先端の技術で社会に貢献できる企業でありたいと考えています。

私の使命は、長期的視野に立って、次世代を担う技術・事業へ積極的に投資することに加え、世界中のあらゆる地域で高品質の製品を提供できるグローバル・サプライヤーとしての地位をゆるぎないものにするのだと思います。

今後とも、優れた製品を世に送り出し続けることで安定的に成長を遂げ、企業価値を増大させてまいります。株主の皆様におかれましては、当社の中・長期的な戦略をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2003年11月

取締役社長

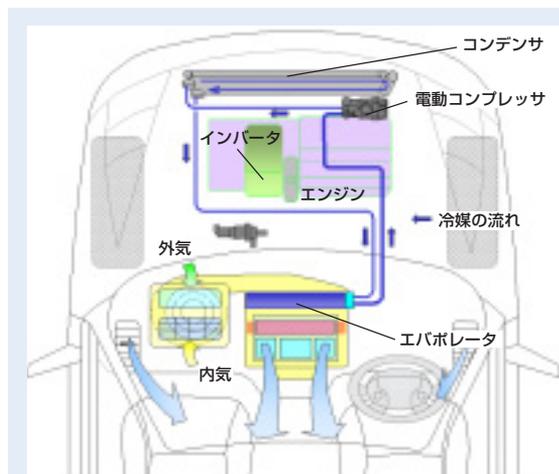
深谷 紘一

開発物語：新型プリウス搭載のエアコンシステム

AIR CONDITIONING SYSTEM FOR TOYOTA PRIUS

当社は、2003年9月にトヨタ自動車から発売された新型プリウス向けに、電動エアコンシステムを開発しました。このシステムは、大幅な小型・軽量化により、電動エアコンシステムとして世界で初めてエンジンとモータで駆動するハイブリッド車への搭載を実現しました。さらに、当社の技術とノウハウを集大成させた理想の空調環境を実現しています。開発にあたった冷暖房開発1部部長 山中康司に、開発までの苦労や製品にかける思いを聞きました。

冷暖房開発1部 部長
山中 康司



エアコンシステム

エアコンシステムは、冷媒が気化するときに熱を奪う性質を利用して空気を冷やしています。システムを構成するのは、冷媒を気化させて車室内の空気の熱を奪うエバポレータ、気化した冷媒を圧縮するコンプレッサ、その冷媒を液化することで車室内から奪った熱を車外に放出するコンデンサなどです。

電動エアコンシステムへの挑戦

エンジンとモータを搭載したハイブリッド車は、アイドリング時などにエンジンを自動的に止めることによって、燃費の良い走りを実現しています。でも、これがエアコンにとっては難しい課題なのです。というのも、従来のエアコンは、エンジンの回転をベルトでコンプレッサに伝えてエアコンを作動させるため、エンジンが止まるとエアコンも止まってしまうからです。そこで、エンジンから独立した電動のコンプレッサにしようという発想が出てきました。電動コンプレッサは、車速に左右されず、自由に能力をコントロールできるため、エンジン停止時だけでなく常に最適な空調を保ち、お客様に数段上の快適さが提供できるからです。

これまででも、電気自動車等にはモータのみで駆動する電動コンプレッサがありました。ただ、それをプリウスで実現することは、そんなに簡単ではありませんでした。エンジンが無い電気自動車はスペースに余裕があるため、電動コンプレッサの搭載が容易でした。しかし、ハイブリッド車に搭載するには、エンジンに搭載できる「超小型」の電動コンプレッサ



が必要なのです。さらに、エンジンが停止したときの車の中はとても静かなので、コンプレッサを静かに動かさなくてはなりません。こういう課題はあるものの、当社の技術者たちは、「新しいエアコンでもっと快適なハイブリッド車を作りたい」という一心で、トヨタのプリウス開発担当へこの新システムを提案しました。こうしてトヨタと一体となって、課題解決へ向けた挑戦が始まりました。

より小さく、静かに、快適に

まず、電動コンプレッサのモータを小さくするための技術を探しました。そこで、エアコンとは全く別の製品、オルタネータに着目しました。そこに



電動コンプレッサ

に使われている巻線技術を応用し、モータのサイズを電気自動車用より40%小さくし、電動コンプレッサの大幅な小型化を実現しました。さらに、他のエア

コンシステム構成部品を小型・軽量化することでシステム全体としても小型・軽量化し、広々とした車室空間を確保するとともに、燃費向上を実現しました。

騒音については、騒音低減を専門とするNV(ノイズバイブレーション)チームが活躍しました。騒音というのは、エアコンだけを見ても解決しません。車全体の中で音がどう伝わるのかを解析できないといけません。振動を吸収するために配管や部品を浮かせるなど、これまで培ってきた低騒音技術・防振技術を活用し、音が気にならないレベルまで改良しました。

さらに、自由に能力をコントロールできる電動コンプレッサの利点を生かし、湿度センサーなどを使ったきめ細かい効率的な制御を行い、のどや肌に優しい快適な空調と燃費向上を実現しました。

こうしてエアコンシステムの試作品ができましたが、世界で初めてのものですから、徹底的な品質確認をしました。極寒のカナダからアリゾナの砂漠、日本の渋滞から欧州のアウトバーンまで、さまざまな条件を想定し、テスト走行を繰り返しました。こうして、我々の納得のいく製品が完成したのです。

夢をカタチにする技術者たち

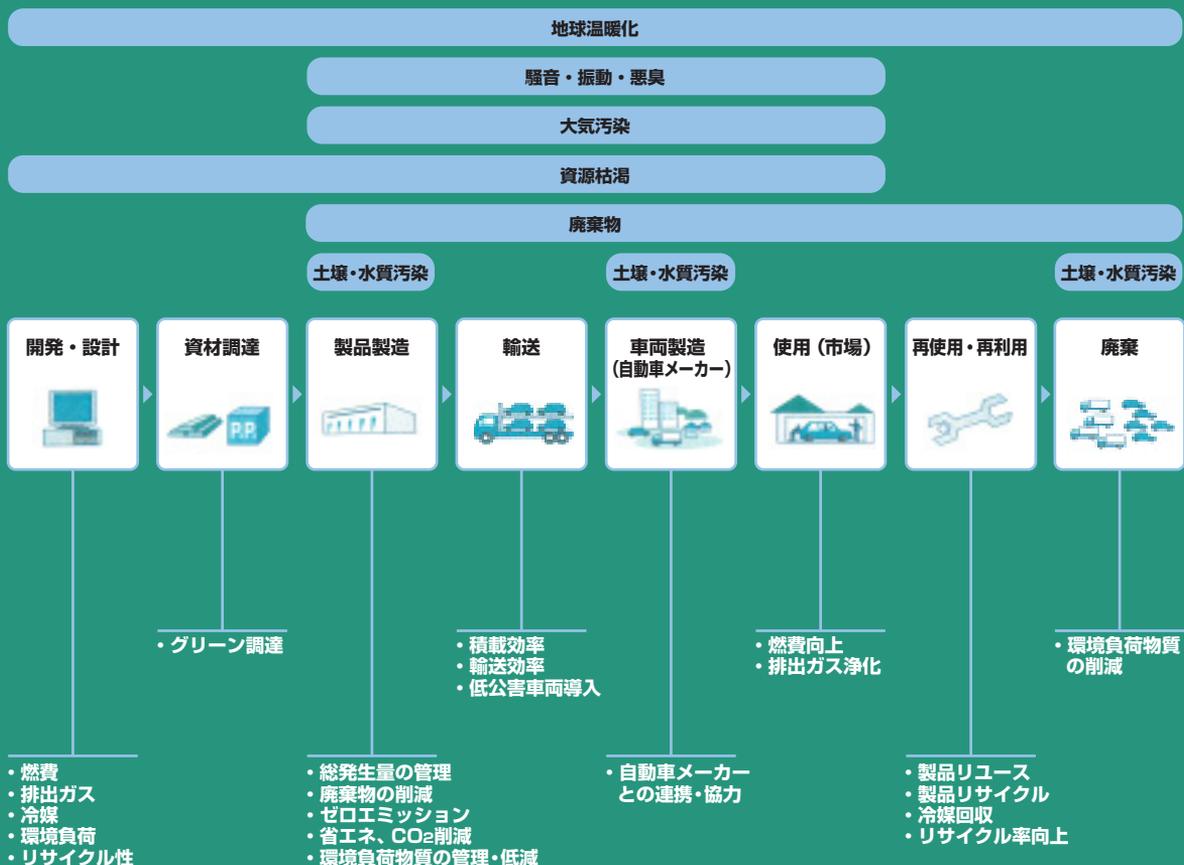
今回のエアコンシステムは、今まで培ってきた技術や経験・ノウハウをベースに、技術者たちが多くのアイデアを出し合ってきた集大成とも言うべき製品です。お客様に快適に車内で過ごしていただけるだけでなく、燃費も向上し、最高のエアコンになったと自負しています。また、我々の方式がハイブリッド車用エアコンのデファクトスタンダード(事実上の業界標準)になると考えています。

現在の心境ですか？ 限られた時間の中で納得できる製品を開発でき、技術者冥利に尽きるといったところでしょうか。クルマを知り尽くした当社の技術者たちだからこそ実現できたプロジェクトだったと思います。

環境への取り組み

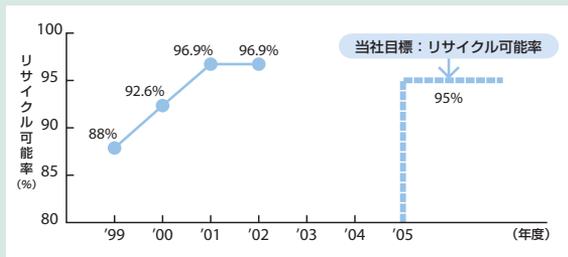
自動車部品を主に製造する当社が環境に与えている影響は、製品の開発・設計、製造段階から、自動車の使用・廃棄に至るまで、広範囲に及んでいます。そこで当社は、製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルを念頭において、省エネ性、リサイクル性など製品の環境性能の向上に取り組んでいます。今回は、リサイクル性の向上に向けた当社の取り組みをご紹介します。

環境への影響とデンソーの取り組み



リサイクル性の向上

リサイクルへの取り組み



当社自動車製品のリサイクル可能率

当社は自動車部品メーカーの立場から、使用済み自動車のリサイクルに取り組んでいます。製品の開発・設計段階から材料の選定や部品の解体性・分解性に配慮し、有害な物質を含まず、リサイクルしやすい製品づくりを行っています。また、リサイクル技術の開発にも取り組んでいます。さらに、これらの取り組みを「リサイクル可能率」という指標で管理し、実効性を高めるよう努めています。「2005年までにリサイクル可能率95%以上」という目標を掲げていましたが、これを2001年度に達成することができました。現在は、さらなるリサイクル可能率の向上を目指すとともに、リサイクル後に埋立処分される廃棄物の環境負荷低減に取り組んでいます。

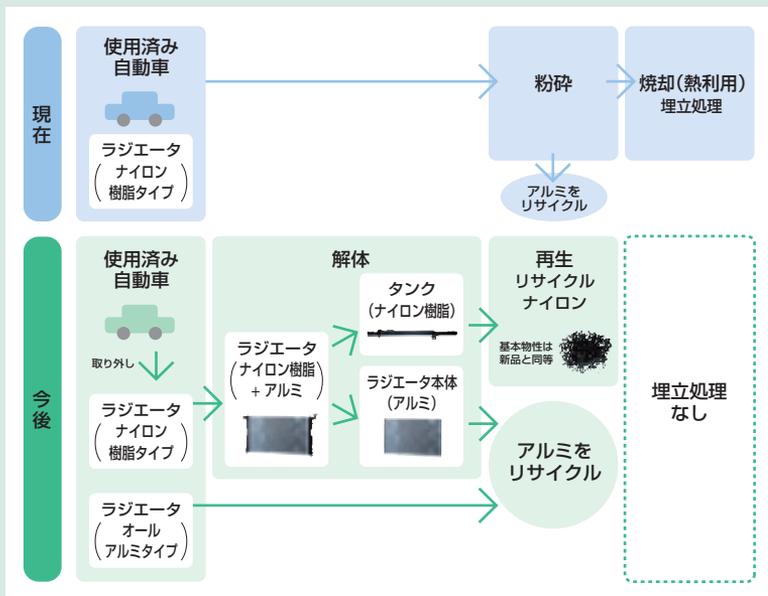
ラジエータタンクのリサイクル

当社では、冷却水を使ってエンジンを冷やすラジエータを製造しています。ラジエータ本体にはアルミを、タンク部分にはナイロン樹脂を材料として使用していますが、ナイロン樹脂は使用に伴い、冷却水や熱の影響で劣化していくため、リサイクルが困難でした。

そこで当社は、ラジエータタンクのリサイクル性を向上させるため、2つの方向から取り組みました。1つは、樹脂の代わりにアルミを採用した製品の開発です。タンクにもアルミを使うことで、ラジエータすべてをアルミ化し、リサイクル性を高めました。もう1つは、樹脂のリサイクルです。樹脂は、リサイクル性ではアルミに劣るものの、成形が容易で、設計の自由度が高いため、今後も広く利用されると思われます。そこで、材料メーカーのデュポン(株)と共同で、劣化したナイロン樹脂を新品同様に再生する世界初の技術を開発しました。現在、回収体制や経済性の評価を行って、実用化を目指しています。

このように、当社はリサイクル性に優れた製品やリサイクル技術の開発を推進することで、環境負荷の低減に努めています。

当社の環境に対する取り組みは、ホームページをご覧ください。
www.denso.co.jp/ENVIRONMENT/
 環境社会報告書をご希望の方は、P.16をご覧ください。



ラジエータのリサイクルモデル

主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品



自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	空調製品:カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 エンジン冷却用製品:ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
パワトレイン機器	ディーゼルエンジン関係製品:ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(共通レールシステム 他) ガソリンエンジン関係製品:ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) 駆動系製品:A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド ハイブリッド車、電気自動車用製品:スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
電子機器	ボデー関係製品:メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ エンジン関係製品:エンジン制御コンピュータ デバイス関係製品:マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
電気機器	エンジン関係製品:スタータ、オルタネータ 走行安全関係製品:エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ
ITS	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ

新事業分野

事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品:バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 FA関連製品:移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品:機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

主な得意先

国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	ダイムラー・クライスラー、GM、フィアット、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン 他

連結業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



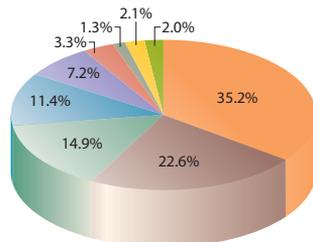
株主資本利益率 (ROE)



セグメント情報

製品別売上高

製品別売上高構成

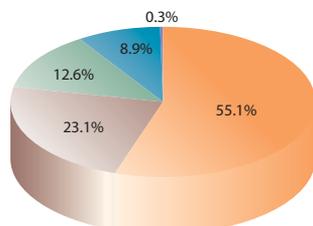


- 熱機器
- パワトレイン機器
- 電子機器
- 電気機器
- モータ
- ITS
- その他自動車分野
- 産業機器・生活関連機器
- その他新事業分野

	2003年度中間期		2002年度中間期		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車分野					
熱機器	431,754	35.2	408,624	35.7	5.7
パワトレイン機器	277,709	22.6	256,753	22.5	8.2
電子機器	182,220	14.9	169,475	14.8	7.5
電気機器	139,583	11.4	134,202	11.7	4.0
モータ	87,732	7.2	82,217	7.2	6.7
ITS	40,786	3.3	27,062	2.4	50.7
その他	16,308	1.3	13,520	1.2	20.6
小計	1,176,092	95.9	1,091,853	95.5	7.7
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	26,042	2.1	20,826	1.8	25.0
その他	24,207	2.0	31,096	2.7	△ 22.2
小計	50,249	4.1	51,922	4.5	△ 3.2
合計	1,226,341	100.0	1,143,775	100.0	7.2

地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



- 日本
- 北中南米
- 欧州
- 豪亜
- その他の地域

	2003年度中間期		2002年度中間期		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	675,520	55.1	637,136	55.7	6.0
北中南米	283,460	23.1	280,612	24.5	1.0
欧州	154,912	12.6	132,365	11.6	17.0
豪亜	108,908	8.9	91,124	8.0	19.5
その他の地域	3,541	0.3	2,538	0.2	39.5
海外計	550,821	44.9	506,639	44.3	8.7
合計	1,226,341	100.0	1,143,775	100.0	7.2

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2003年度中間期末	2002年度末
資産の部		
流動資産	946,974	994,690
現金及び預金	103,043	117,019
受取手形及び売掛金	421,350	419,924
有価証券	120,843	178,167
たな卸資産	212,561	196,581
その他の流動資産	89,177	82,999
固定資産	1,429,893	1,359,967
1 有形固定資産	769,268	758,078
建物及び構築物	217,449	217,432
機械装置及び運搬具	282,514	270,297
その他の有形固定資産	269,305	270,349
無形固定資産	8,248	8,218
投資その他の資産	652,377	593,671
合計	2,376,867	2,354,657

1 有形固定資産

有形固定資産は前期より112億円増加しましたが、日本、チェコ、タイでの設備投資が主なものです。

科目	2003年度中間期末	2002年度末
負債の部		
2 流動負債	570,923	617,060
支払手形及び買掛金	303,614	306,427
短期借入金	36,269	38,703
1年以内償還社債	-	40,000
その他の流動負債	231,040	271,930
固定負債	268,734	273,051
社債	100,000	100,000
長期借入金	7,492	8,404
その他の固定負債	161,242	164,647
負債計	839,657	890,111
少数株主持分	71,565	66,658
資本の部		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,005	266,005
利益剰余金	1,033,184	989,198
その他有価証券評価差額金	110,459	73,237
為替換算調整勘定	△ 53,889	△ 40,452
自己株式	△ 77,571	△ 77,557
3 資本計 (= 株主資本)	1,465,645	1,397,888
合計	2,376,867	2,354,657

2 流動負債

流動負債は前期より461億円減少しましたが、主な要因は6月に第1回無担保社債400億円を償還したためです。

3 資本計 (= 株主資本)

株主資本は前期比678億円増の1兆4,656億円となりました。株主資本利益率(ROE)は7.4%となりました。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	2003年度 中間期	2002年度 中間期
4 売上高	1,226,341	1,143,775
売上原価	1,015,590	959,036
売上総利益	210,751	184,739
販売費及び一般管理費	119,133	104,636
営業利益	91,618	80,103
営業外収益・費用		
受取利息配当金	4,269	5,199
支払利息	1,626	2,128
その他(純額)	270	△1,855
経常利益	94,531	81,319
特別利益	1,807	112,461
特別損失	155	7,074
税金等調整前中間純利益	96,183	186,706
法人税、住民税及び事業税	46,292	37,562
法人税等調整額	△6,572	39,778
少数株主利益	3,525	2,900
5 中間純利益	52,938	106,466

4 売上高

売上高は、前期より826億円増加しました。日系カーメーカーの好調に伴う販売数量の増加や、日本でのトラック排ガス規制に伴うエンジン関係製品の売上増加などが主な要因です。

5 中間純利益

中間純利益は、前期より535億円減少しました。前期の厚生年金基金代行部分返上益等の特別損益を除外したベースでは、前期比77億円の増益です。

6 フリーキャッシュフロー(①+②)

営業活動によるキャッシュフロー①と投資活動によるキャッシュフロー②を合計したフリーキャッシュフローは、前期比414億円減の△191億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	2003年度 中間期	2002年度 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,183	186,706
減価償却費	73,812	72,473
売上債権の増減額(△:増加)	△6,337	30,094
たな卸資産の増減額(△:増加)	△19,837	△4,056
支払債務の増減額(△:減少)	△5,976	△17,625
その他	△40,994	△129,568
6 計	96,851	138,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,286	△86,371
その他有価証券の取得による支出	△60,807	△39,957
その他有価証券の売却による収入	41,991	11,486
その他	△2,826	△838
6 計	△115,928	△115,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び		
長期債務の純増減額(△:減少)	△46,770	△1,816
自己株式の取得による支出	△14	△6,373
配当金の支払額	△8,434	△8,224
その他	1,638	△678
計	△53,580	△17,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△1,276
7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△72,956	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	259,845	277,894
新規連結に伴う現金及び		
現金同等物の増加額	-	913
現金及び現金同等物の中間期末残高	186,889	282,784

7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額) (①+②+③+④=ネットキャッシュフロー)

フリーキャッシュフローに、財務活動によるキャッシュフロー③と、現金及び現金同等物の換算差額④を加算したネットキャッシュフローは、前期比769億円減の△730億円となりました。

単独貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2003年度 中間期末
資産の部	
流動資産	598,758
現金預金	40,276
受取手形	9,656
売掛金	270,242
有価証券	89,410
製品	29,607
原材料	465
仕掛品	36,070
貯蔵品	141
前払金	25,979
繰延税金資産	26,784
短期貸付金	41,178
その他流動資産	29,296
貸倒引当金	△ 352
固定資産	1,364,276
有形固定資産	434,395
建物	98,201
構築物	19,344
機械装置	139,094
車両運搬具	2,163
工具器具備品	36,558
土地	101,620
建設仮勘定	37,412
無形固定資産	4,524
ソフトウェア	4,524
投資その他の資産	925,356
投資有価証券	487,680
子会社株式・出資金	310,930
長期貸付金	9,448
繰延税金資産	1,571
前払年金費用	95,975
その他投資等	19,831
貸倒引当金	△ 81
合計	1,963,034

科目	2003年度 中間期末
負債の部	
流動負債	462,409
支払手形	7,927
買掛金	243,199
1年以内償還社債	－
1年以内償還転換社債	－
未払金	20,692
未払費用	63,503
未払法人税等	24,511
前受金	32
預り金	67,872
賞与引当金	29,686
製品保証引当金	4,792
コマーシャル・ペーパー	－
その他流動負債	191
固定負債	218,021
社債	100,000
退職給付引当金	106,035
その他固定負債	11,985
負債計	680,430
資本の部	
資本金	187,456
資本剰余金	265,984
資本準備金	265,984
利益剰余金	796,733
利益準備金	43,274
特別償却準備金	521
固定資産圧縮積立金	324
別途積立金	566,390
中間未処分利益	186,222
(うち中間純利益)	(37,463)
その他有価証券評価差額金	109,983
自己株式	△ 77,554
資本計	1,282,603
合計	1,963,034

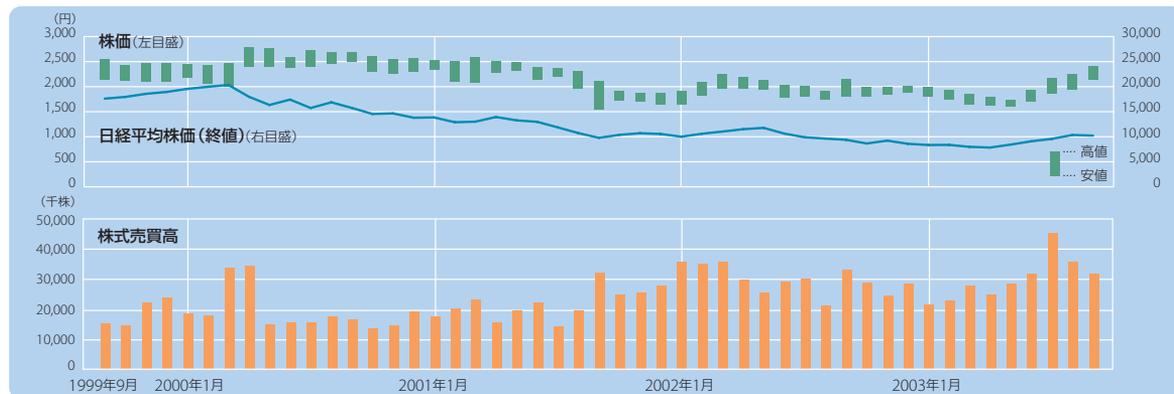
単独損益計算書 (単位：百万円)

科目	2003年度 中間期
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	803,965
売上高	803,965
営業費用	757,900
売上原価	699,921
販売費及び一般管理費	57,979
営業利益	46,064
営業外損益の部	
営業外収益	16,044
受取利息配当金	12,026
その他の営業外収益	4,017
営業外費用	2,420
支払利息	556
その他の営業外費用	1,863
経常利益	59,689
特別損益の部	
特別利益	－
厚生年金基金	－
代行部分返上益	－
確定拠出年金移行差益	－
貸倒引当金戻入	－
特別損失	155
子会社株式評価損	－
社債償還損	－
投資有価証券評価損	155
事業再編費用	－
税引前中間純利益	59,533
法人税・住民税及び事業税	27,226
法人税等調整額	△ 5,155
中間純利益	37,463
前期繰越利益	148,759
中間配当額	－
中間未処分利益	186,222

株式の状況 (2003年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	46,234 名

株価の推移



配当金の推移

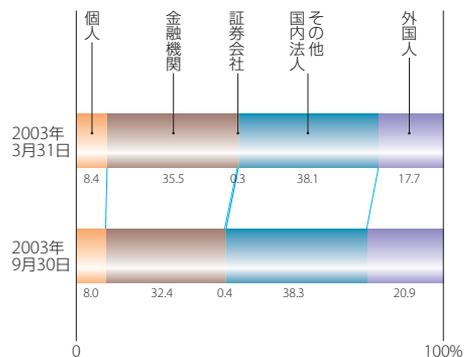
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
中間(円)	7.50	8.50	10.00	11.00
期末(円)	9.50	9.50	10.00	—
合計(円)	17.00	18.00	20.00	—

大株主 (上位 10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	207,626	24.64
株式会社豊田自動織機	69,372	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,971	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,696	6.49
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限会社	47,433	5.63
日本生命保険相互会社	24,918	2.96
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン	18,315	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	16,147	1.92
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	15,181	1.80
デンソー従業員持株制度会	12,303	1.46

注) 当社は自己株式40,685千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (%)



アンケートのお願い

当社では、今後のIR活動や報告書をより良いものにするため、皆様のご意見を賜りたいと存じます。お手数ではございますが、回答をご記入の上、ご投函下さい。皆様のご協力をお願いいたします。



料金受取人払



差出有効期間
平成17年11月
26日まで有効

切手不要



郵便はがき

4 4 8 - 8 7 9 0

4 0 1
(受取人)

愛知県刈谷市昭和町1-1

株式会社デンソー

経営企画部行

(〒1980)

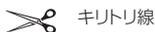


1. 年齢

①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代 ⑦80代以上

2. 当社株式の保有期間

①6ヶ月以下 ②～1年未満 ③～2年未満 ④～5年未満 ⑤～10年未満 ⑥10年以上



キリトリ線

2003年度中間事業報告書アンケート

3. 当社の株式を保有されている理由をお聞かせください。(複数回答可)

- ①成長性 ②収益性 ③安全性 ④事業内容 ⑤証券会社に勧められて ⑥割安感
⑦1単元が100株で投資しやすい ⑧安定的な配当 ⑨その他()

4. 当社に対するイメージをお聞かせください。(複数回答可)

- ①成長力がある ②業績が安定している ③研究開発・商品開発力がある ④国際化が進んでいる
⑤製品の質が良い ⑥地球環境に気を配っている ⑦経営情報の公開に積極的である
⑧その他()

5. 今回の中間事業報告書で興味を持たれた内容はどれですか?(複数回答可)

- ①株主の皆様へ ②開発物語(エアコンシステム) ③環境への取り組み(リサイクル) ④財務諸表

6. ご意見・ご要望があれば、お聞かせください。

()

ご協力ありがとうございました。

当社をよりご理解いただくために、
さまざまなツールをご用意しております。
ぜひご利用ください。



デンソーホームページ
「投資家の皆様へ」

[www.denso.co.jp/
INVESTORS/](http://www.denso.co.jp/INVESTORS/)



ファクトブック
「DENSO in Figures」
(財務データ集)



アニュアルレポート2003
(英語版のみ)



環境社会報告書2003

資料のご請求・お問い合わせ先
株式会社デンソー 経営企画部
電話 0566-25-5849
FAX 0566-25-4537

会社の概要 (2003年9月30日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数	93,104名(就業員ベース)
国内事業所	製作所・工場 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県) 北九州製作所(福岡県) 研究所 デンソー基礎研究所(愛知県) 試験場 額田(愛知県) 網走(北海道) 支社・支店 東京支社・支店 大阪支店 広島支店
連結子会社	161社 (日本62社 北中南米33社 欧州31社 豪亜35社)
持分法適用会社	27社 (日本14社 北中南米5社 欧州1社 豪亜7社)



本社



デンソー基礎研究所

役員

取締役会長	高橋 朗	取締役	豊田 章一郎
取締役副会長	岡部 弘	取締役	竹内 光信
取締役社長	深谷 紘一	取締役	福崎 倫生
取締役副社長	犬飼 卓生	取締役	花井 嶺郎
取締役副社長	大森 徳郎	取締役	西尾 達彦
専務取締役	内山 浩志	取締役	藤波 弘
専務取締役	松本 和男	取締役	徳田 寛
専務取締役	岩月 伸郎	取締役	加藤 宣明
常務取締役	真鍋 正巳	取締役	大屋 健二
常務取締役	小川 王幸	取締役	松下 光生
常務取締役	阿野 正敏	取締役	太田 実
常務取締役	三宅 信弘	取締役	広中 和雄
常務取締役	渡辺 敏	取締役	土屋 総二郎
常務取締役	原田 晋	取締役	杉 光
常務取締役	加藤 光治	取締役	田淵 武重
		取締役	白崎 慎二
		取締役	西村 繁広
		常勤監査役	堀内 伸晃
		常勤監査役	渡辺 敏男
		監査役	張 富士夫
		監査役	楠田 堯爾
		監査役	岸田 民樹

DENSO CORPORATION

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。

一単元の株式数 100株

証券コード 6902

公告掲載新聞 日本経済新聞および中日新聞

なお、貸借対照表および損益計算書については、

当社のホームページ(<http://www.denso.co.jp>)にのみ掲載しております。

株式の名義書換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 03-5683-5111(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社本店および全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

ホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp>